



# COVID-19感染状況下のインド経済動向 ・外資系企業（アジア・欧米・日本）の動向

デロイトトーマツグループ  
2021年3月4日

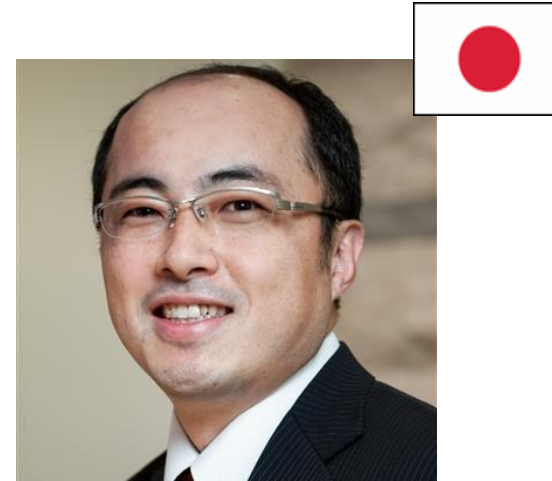
## オープニングリマークス



**Vikram Aggarwal**  
Deloitte Touche Tohmatsu India LLP

Partner

India Japanese Service Group Leader  
and ISG Leader



**Tomoyasu Maruyama**  
Deloitte Touche Tohmatsu LLC

Partner

Japanese Service Group  
Asia Pacific Leader

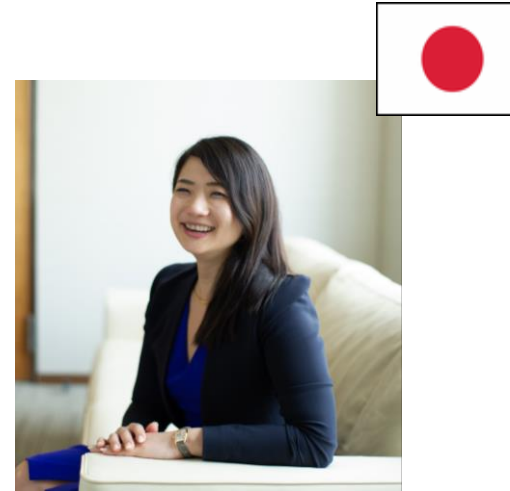
## 本日のファシリテーター



**Anjani Kumar**  
Deloitte Touche Tohmatsu India LLP

Partner

Consulting



**Eiko Nagatsu**  
Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC

Partner

APAC FA C&I Leader, Japanese Service  
Group India FAS Leader

## Webinarスケジュール

No	テーマ	日時	ファシリテーター	キーポイント
1	COVID-19感染状況下のインド経済動向・外資系企業（アジア・欧米・日本）の動向	2021年3月4日（木） 日本時間14:00-14:30 インド時間: 10:30 – 11:00	Vikram Aggarwal, Tomoyasu Maruyama, Anjani Kumar, Eiko Nagatsu	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドの経済動向・外資系企業の動向から見るインドの魅力</li> </ul>
2	インドへのサプライチェーン多様化のための税制とインセンティブ	2021年3月11日（木） 日本時間14:00-14:30 インド時間: 10:30 – 11:00	Sumeet Hemkar, Payal Tuli Fumiko Mizoguchi	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドへのサプライチェーン多様化のための税制とインセンティブから見るインドの魅力</li> </ul>
3	Make in Indiaが日系企業に与える影響	2021年3月25日（木） 日本時間14:00-14:30 インド時間: 10:30 – 11:00	Suresh Atal, Eiko Nagatsu	<ul style="list-style-type: none"> <li>Make in Indiaから見えるインドシフトへの必要性和緊急性</li> </ul>
4	最新インドサプライチェーン戦略	2021年4月8日（木） 日本時間14:00-14:30 インド時間: 10:30 – 11:00	Anjani Kumar, Ryosuke Kurita	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新のインドサプライチェーン戦略からのインプット</li> </ul>
5	戦略的リスク認知とその拡張	2021年4月22日（木） 日本時間14:00-14:30 インド時間: 10:30 – 11:00	Sanjesh Thakur, Toshiro Kizaki, Tamon Hatakeyama	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新のリスク戦略からのインプット</li> </ul>

(1) インドはそれ自体が魅力的な投資先であり、(2) インド政府は「Make in India」政策を強化しています。また(3)COVID-19後、複数の産地で製造することの重要性が高まっています

## なぜ今インドへの投資か



世界最大の経済の1つであり、大規模な消費者基盤、若い人口、政府によるインフラへの取り組み、推進により、急速な成長が見込まれています。



インド政府はGDPにおける製造業の貢献増を熱望しており、それゆえ多くのイニシアチブと改革（労働改革、生産連動型インセンティブスキーム、税制改革）を開始実行しています。



COVID-19以降、組織は複数の産地で製造することの重要性を認識。インドは大きな国内市場と重要なインプット（低コストの熟練労働者）へのアクセスを提供します。



その結果、世界中の組織が製造と輸出の両方のためにインドへの投資を積極的に検討しています。

# 米国と中国の貿易摩擦は、COVID-19の大流行と相まって、製造の多角化を行う企業による世界的なサプライチェーンの再編を引き起こしています。各国のインセンティブ政策も、一つの引き金となっています

## グローバル・サプライチェーンの再編

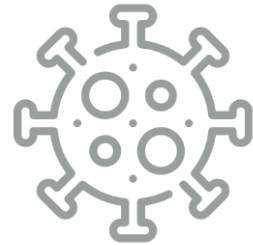
### 米中貿易摩擦



米国、中国間においては、関税や報復をめぐる貿易摩擦が続いており、米中貿易に依存する組織に影響を与えています

米国は対中国商品に**最大3,600億米ドル**の関税、中国は対米国商品に**最大1,100億米ドル**の関税を設定<sup>1</sup>

### COVID-19パンデミック



COVID-19のパンデミックの発生で、移動と貿易が制限され、組織はサプライチェーン戦略の見直しを余儀なくされています

中国に拠点を置く企業の**59%**<sup>2</sup>は、サプライチェーンの回復力を高めるために代替調達を検討しています

### 日本政府によるインセンティブ



地政学的な緊張が高まる中、日本は、日系企業に対し、中国から日本や他の国々に工場を移転するためのインセンティブを提供しています

日本は、日系企業が中国のサプライチェーンへの依存度を減らすために、**230百万米ドル**を充てています

このため、様々な企業が、需要のより近くで製造し、供給をローカライズすることでリスクを分散するために、サプライチェーンを再構築しています

世界中の**2,400社以上**の企業が、サプライチェーンの少なくとも一部のシフトを実施または計画しています<sup>3</sup>

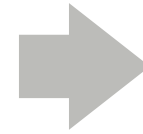
注: 1. As on Sep 2020 2. Foley 2020 supply chain survey 3. BofA Survey  
出所: Dezan Shira, Foley, BofA, American Foundation

# 85社以上の日系企業が中国からの生産移管を計画しており、最近では2社がインドへの進出または拡大を発表しています

## 日系企業の中国からの撤退

85社以上

企業は中国から生産を移管する  
計画を発表



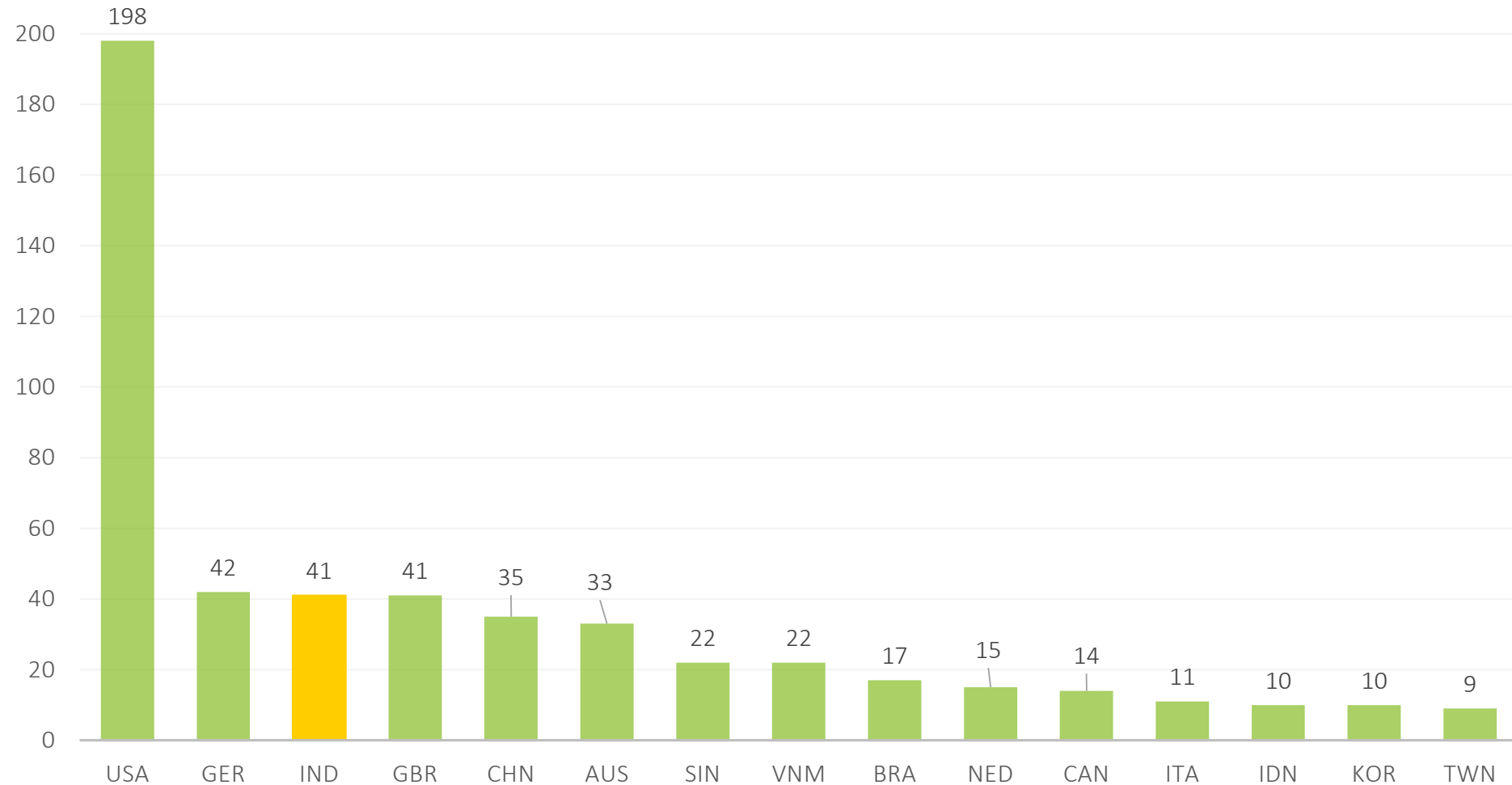
### すでに中国から生産移管等（計画を発表）した企業

機械設備	電機・電子機器	金属及び金属製品	自動車部品
<ul style="list-style-type: none"> <li>Taiyo Group</li> <li>Hashimoto Sangyo</li> <li>Takeshita Engineering</li> <li>Showa</li> <li>Yokoi</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Panasonic</li> <li>Sumitomo Electric</li> <li>Meiko</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Sumitomo</li> <li>Toyota Tsusho</li> <li>Nikki Fron</li> <li>Inoue</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Yokowa</li> <li>Denso</li> <li>Showa</li> <li>Sumida</li> </ul>
化学品・原薬	繊維	マテリアル	電化製品
<ul style="list-style-type: none"> <li>Shin-etsu Chemical</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Flex Japan</li> <li>Maruhachi</li> <li>Toyobo</li> <li>Able Yamauchi</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Fujikin</li> <li>Nikkiso</li> <li>Sumitomo Rubber Industries</li> <li>Pronics</li> <li>Hoya</li> <li>Amtec</li> <li>Iris Ohyama</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Daikin</li> </ul>

一部情報を掲載

# インドは米国、ドイツに次ぐ第3位であり、ドイツが僅かにリードしています

日本のアウトバウンド取引（2019年1月から2020年11月までの過去1年11ヶ月）

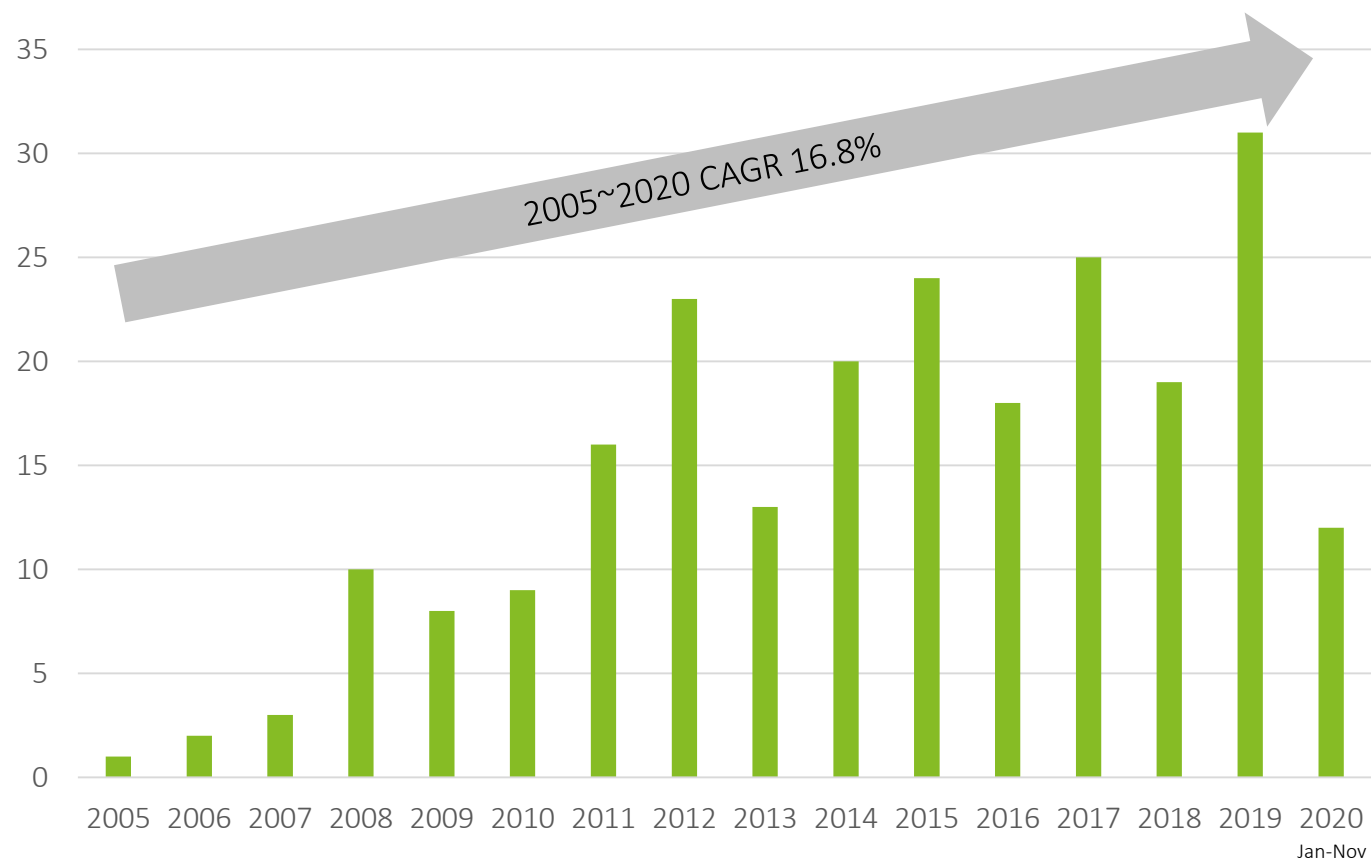


出所: Mergermarket



# COVID-19の影響はありましたが、日本のインドへの投資は引き続き力強い進展を示しています

## 日本のM&Aの推移（インド完了案件）

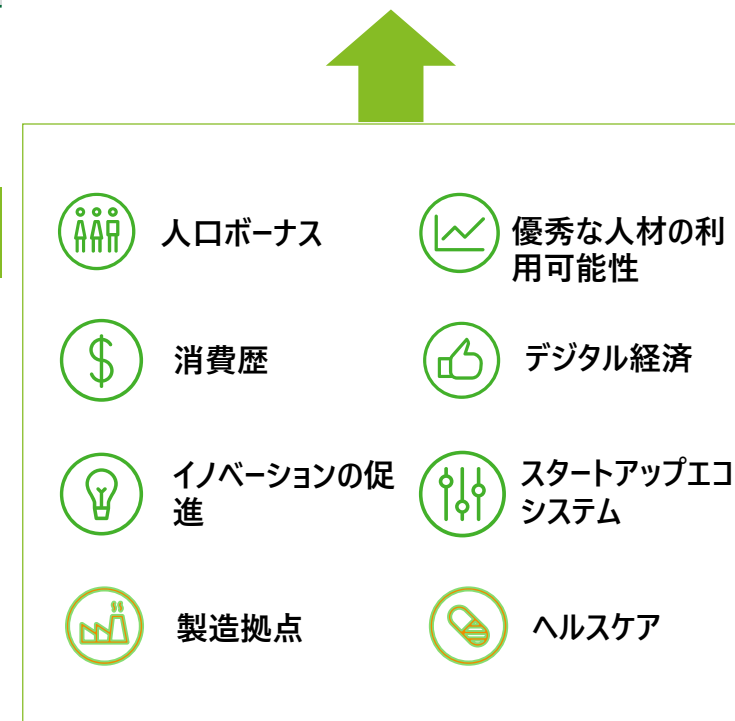


- 世界的大流行により、日系企業はグローバル戦略とサプライチェーンを再評価するようになりました。インドは、その膨大な能力と規制および企業環境の継続的な改善により、インバウンド投資における日本の注目国となり続けています。
- さらに、インドの人材を活用することは、日系企業だけでなく、他のグローバルプレーヤーにとってもますます魅力的になっています。

# インドは大幅な成長と価値創造の可能性を有しています

## GDP (兆米ドル)

#	2013	2019	2030
1	米国 16.7	米国 21.5	米国 43.7
2	中国 9.6	中国 14.2	中国 34
3	日本 5.2	日本 5.2	<b>インド 10.6</b>
4	ドイツ 3.8	ドイツ 4.1	日本 6.4
5	フランス 2.8	<b>インド 3.0</b>	ブラジル 5.6
6	イギリス 2.7	フランス 2.8	イギリス 4.4
7	ブラジル 2.5	イギリス 2.8	ドイツ 4.4
8	イタリア 2.1	イタリア 2.1	韓国 3.7
9	<b>インド 1.9</b>	ブラジル 1.9	フランス 3.5



出所: 2013 – World Bank; 2019 & 2030 – IMF WEO, CEBR (Centre for Economics and Business Research) World Economic League Table 2015

# 大きな市場とビジネスのしやすさの向上により、インドは日系企業にとって魅力的な進出先となっています

## 日系企業にとって魅力的な投資先としてのインド



大きく成長する経済–2025年までに国内消費が**4兆米ドルに3倍増**。2030年までに消費の75%を中産階級が占めるようになる。



エレクトロニクス自動車および製薬会社を含む**10セクター**に導入された増分生産に基づく、**生産連動型インセンティブ (PLI)** は**最大190億米ドル**相当になる。(Samsung、Foxconn、Wistron、Pegatronはスキームを申請)



インドを世界銀行の「ビジネスしやすさランキング」で上位10カ国に入れることを目的とした新しい**労働制度の改革**が可決。



マハラシュトラ、タミル・ナードゥ、グジャラート、アンドラ・プラデシュのような州を越えてインドに投資しようとしている企業のために、**461,000ヘクタール以上の土地**を特定。  
全ての承認を1か所にまとめ、1つのポータルで**土地取得**ができるようにプロセスを簡素化。



GSTによりコンプライアンスが容易となり、また、収入が50 百万米ドルを超える企業は、30%から25%に**法人税率減**。さらに、インドは「2020年のビジネスのしやすさ」調査で**14ランク改善**。

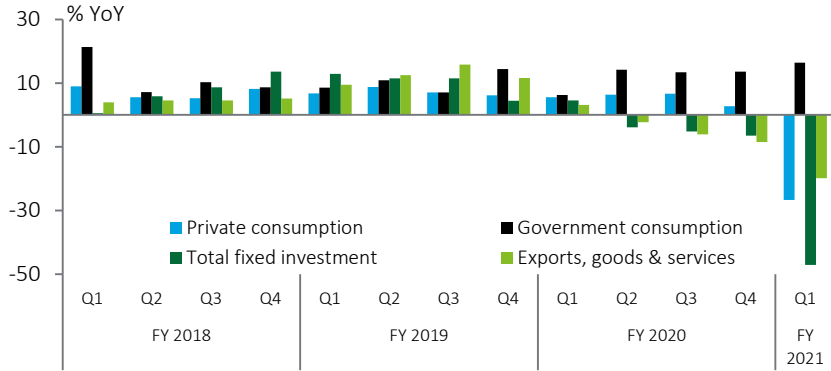


**交通インフラを整備**し、日本企業にこれらのプロジェクトに参加する機会を提供するために、2020-21年の国家予算では、政府は**最大240億米ドル**を割り当てることにより、インフラセクターに大規模な推進力を与えた。

# 経済展望

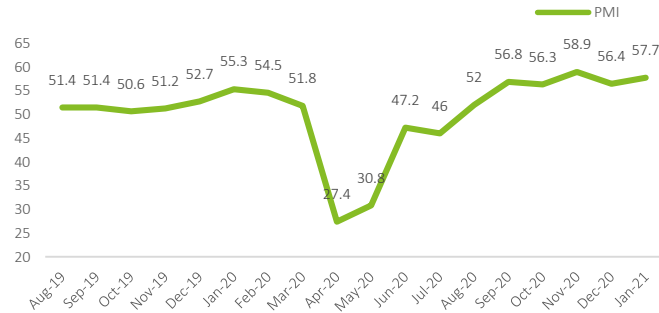
2021年度第1四半期のGDPが23%超減少しています

## GDP成長率

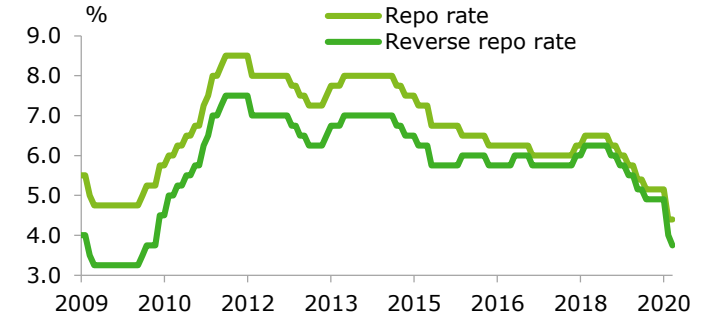


パンデミック期における主要なマクロ経済指標や産業指数のトレンドにも現れています

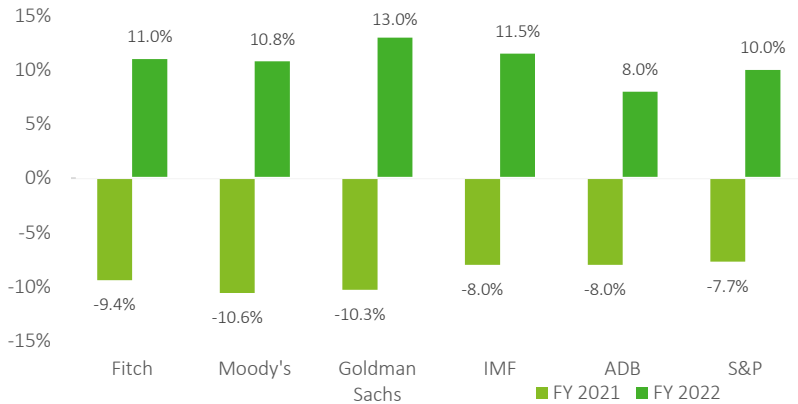
## PMI製造指数の改善-COVID以前の水準に到達



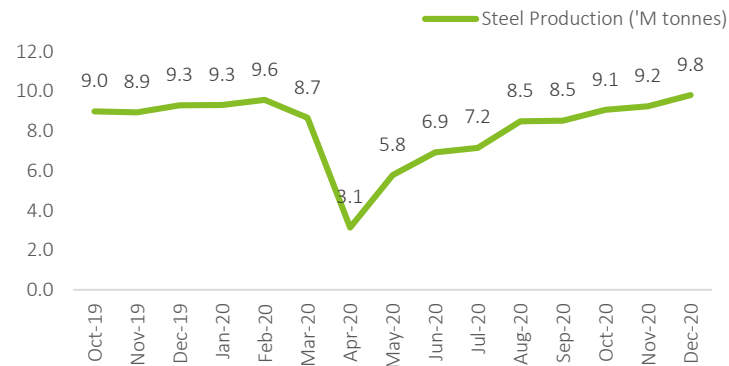
## 需要を刺激するため金利低下



## 21年度と22年度のGDP成長予測

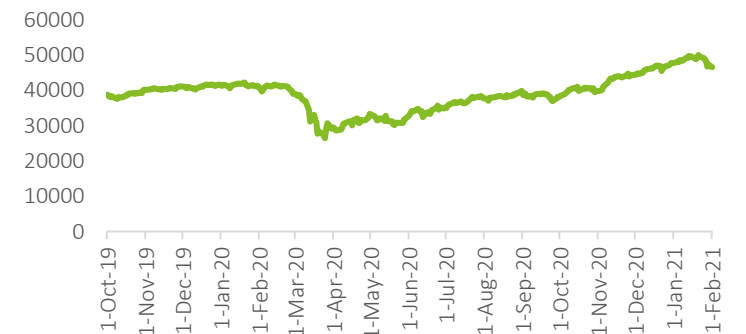


## インドの鉄鋼生産-V字型回復



## BSE Sensex (日次変動)

株式市場のセンチメントはCOVID-19以前の水準へ



出所: BSE India, World Steel Association, The Global Economy, Newspaper Articles, NSO

# Deloitte.

## デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人 および デロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム および それらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファーム および 関係法人 はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファーム ならびに 関係法人 は、自らの作為 および 不作為 についてのみ責任を負い、互いに他のファーム または 関係法人 の作為 および 不作為 について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー および それらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務 および これらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバー ファーム や 関係法人 のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム および それらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001